

2013年3月期 第3四半期決算 アナリスト向け説明会 質疑応答摘録

2013年2月6日
富士重工業株式会社

Q：米国での足元の小売販売状況について教えてほしい。また、通期計画について、対前年営業利益増減要因の諸経費が大きいように感じるので、解説してほしい。

A：1月の米國小売状況は、27,663台となり、前年比で+20%を超えました。車種別にみると、レガシィ、アウトバック、フォレスターが前年を大幅に超え、XVも順調に販売が続いています。インプレッサは在庫の仕込みの関係でマイナスとなりましたが、第4四半期の滑り出しとしては順調に推移しています。諸経費の増加につきましては、前年対比で670億円の増加となっておりますが、特殊要因が含まれています。前年の震災影響による特別損失60億円に加え、今年度から新規連結として、海外の販売子会社4社を取り込んでおり、この4社分の費用が諸経費に含まれています。

Q：来期業績を考える上での、リスク要因があれば教えてほしい。

A：総販売台数は増加すると考えていますが、収益性の高いレガシィでの経年化による販売への影響がどの程度になるか懸念しています。さらに、今期は原材料などの市況が増益に寄与していますが、来期は円安の影響や、経済の活性化に伴い、減益要因になるとみています。また、2013年にはスバルとして初めてのハイブリッド車を投入する予定ですので、その状況を注視していきます。

Q：為替の営業利益に対する感応度はどのくらいか、教えてほしい。

A：1円の変動に対する営業利益への影響は、USドルで年間65億円、ユーロとカナダドルはそれぞれ4億円です。

Q：主要地域の在庫状況について、教えてほしい。

A：米国のディーラー在庫につきましては、12月末が40千台、1月末が45千台でした。まだ不足状況にあるため、3月末に向け、米国と国内での増産を続けることによって在庫を増やしていきたいと考えています。日本は適正レベル、欧州や中国では少し多い状況です。

Q：ボーイング787の生産状況について、教えてほしい。

A：現時点で生産状況に変更はなく、以前と変わらずに生産を続けています。

Q：配当について、会社予想ベースでは、一株当たり純利益が97円、配当性向が10%となる。税金支払いが少なく、当期利益が多くなっているということを加味しても、少ないようにみえる。考え方を教えてほしい。

A：今期の最終利益は、これまでの繰越欠損金により税負担が軽減されています。そのため当期純利益が通常よりもかさ上げされています。中期経営計画では、配当について継続的配当を基本としつつ、安定業績連動の考え方を取り入れる旨、掲げていますが、それによりアップダウンしすぎるのもよくないと考えています。来期の事業計画もみながら、検討していきます。

Q：中期経営計画で掲げた収益目標について、為替の影響もあり、前倒しでの達成が予想されるが、なにかアップデートを検討しているか。

A：収益計画については順調に推移しています。しかし、今期は1,070億円の営業利益計画であるものの、82円/US\$の前提であり、中期経営計画で掲げる80円/US\$で1,200億円というレベルにはまだ至っていません。あくまでも、80円/US\$水準で1,200億円の収益を出す体質を目指しています。収益計画については、達成した場合には、なんらかの目標を掲げることは考えられますが、中期経営計画自体をどうするか、といった検討は行っておりません。中期経営計画は、収益計画も大事ですが、商品計画や生産計画、活動計画なども含めたものであり、収益のみを切り離して修正することはできません。

Q：諸経費について、第3四半期（3ヶ月）では前年に比べ170億円の減益要因となっている。その要因を解説してほしい。

A：第3四半期の特殊要因としては、9月に発生した中国での反日運動による小売の急速な悪化に伴い、現地販売網を維持するための販売施策として、第3四半期（3ヶ月）の販売費の中に、一部引き当てという形でコストを織り込んでいます。これは当初計画では想定していなかった要因です。

Q：通期連結販売台数計画について、10月以降、国内の登録車小売販売は70%以上も伸びているが、今回の連結台数計画では前回計画からほとんど修正されていない。その要因としては何が考えられるか。

A：通期連結販売台数計画では、前回計画に比べ、約8千台の増加としていますが、主に米国と中国で台数を増やす計画です。国内登録車につきましては、足元での小売販売増加には、インプレッサやBRZなどの受注残解消部分が含まれています。現在は受注残が解消されつつあることから、これまでと同じような勢いをみてはいません。

Q：第3四半期から第4四半期にかけての、営業利益増減要因はどのように計画しているか。

A：301億円の第3四半期（3ヶ月）営業利益に対して、第4四半期は336億円を計画しています。その増減要因は、為替影響で+130億円、売上構成が▲68億円、諸経費▲81億円、試験研究費▲43億円、原価低減+97億円としています。

以上